

博士学位論文（要旨）

日本語教育と国際理解教育の接点に関する総合的研究
ー韓国少年少女日本語教育における教育パラダイムの転換ー

桜美林大学大学院 国際学研究科

環太平洋地域文化研究専攻

指導 佐々木 倫子 教授

李 炫 姫

目 次

第1章 本研究の枠組み.....	1
1.1 研究の目的と背景.....	1
1.1.1 研究の目的.....	1
1.1.2 研究における理論背景.....	3
1.2 研究方法と構成.....	6
1.2.1 研究の対象と方法.....	6
1.2.2 論文の構成.....	9
1.2.3 論文におけるデータ概要.....	11
第2章 韓国の外国語教育と日本語.....	13
2.1 教育課程の流れと外国語教育の変化.....	13
2.1.1 教育課程とは.....	13
2.1.2 改定による初・中等教育における外国語教育.....	13
2.2 第二外国語としての日本語教育.....	17
2.2.1 韓国における日本語学習者.....	17
2.2.2 韓国における日本語教育の流れと位置づけ.....	18
第3章 韓国の日本語教育における新たな動向.....	21
3.1 外国語学習者の低年齢化.....	21
3.1.1 第7次教育課程と「裁量活動」.....	21
3.1.2 裁量活動における生活外国語.....	25
3.1.3 生活外国語における日本語科.....	27
3.1.4 中学校日本語教育の現状.....	28
3.2 韓国人年少者の日本語環境.....	31
3.2.1 大衆文化完全開放.....	31
3.2.2 大衆文化と年少者の日本観.....	33
3.2.3 新たな文化教育の必要性.....	34
第4章 日本語教育における文化教育.....	36
4.1 文化とは何か.....	36
4.1.1 文化人類学における「文化」.....	36
4.1.2 諸学問分野の捉え方.....	37

4.1.3	日本語教育で見る「文化」の捉え方.....	39
4.2	日本語教育における文化教育.....	42
4.2.1	従来の日本語教育における文化教育.....	42
4.2.2	知識としての文化から文化リテラシーへ.....	44
4.3	韓国の第7次教育課程に見られる「文化」.....	45
4.3.1	高校日本語における文化目標.....	45
4.3.2	中学校の生活日本語における文化目標.....	47
第5章	韓国の日本語教育における文化教育.....	49
5.1	日本語教師を対象としたインタビュー.....	49
5.1.1	インタビュー概要.....	49
5.1.2	インタビュー結果の分類とまとめ.....	50
5.2	項目別分析から見られる現状.....	55
5.2.1	学習者動機.....	55
5.2.2	日本語教育の現状と問題.....	58
5.2.3	文化教育の現状と問題.....	66
5.2.4	3段階図で見た生徒と教師の文化観.....	72
5.3	文化教育の問題とその方案.....	74
5.3.1	ノンネイティブとしての不安問題.....	74
5.3.2	行政と教育現場の距離の問題.....	76
5.3.3	客観主義的教育観の再生産.....	82
第6章	日・韓の教育改革と国際理解教育.....	83
6.1	教育改革をめぐる現状と問題.....	83
6.1.1	韓国の「裁量活動」と「遂行評価」.....	83
6.1.2	日本の「総合的な学習の時間」.....	89
6.1.3	教育パラダイムの転換に向けて.....	93
6.2	日本における国際理解教育.....	94
6.2.1	日本の国際理解教育の流れ.....	95
6.2.2	「ユネスコ型」と「日本総合的学習型」.....	97
6.2.3	「総合的な学習の時間」と「国際理解教育」.....	100
6.3	韓国における国際理解教育.....	101
6.3.1	韓国の国際理解教育の流れ.....	102
6.3.2	「裁量活動」と「国際理解教育」.....	103
6.3.3	活動現状と諸問題.....	104
6.4	日・韓の国際理解教育における今後への動き.....	106

第7章 日本における国際理解教育の実践.....	108
7.1 実践活動の現状.....	108
7.1.1 学会における発表状況から見た実践現状	108
7.1.2 実践活動のパターン分類.....	109
7.2 桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト.....	113
7.2.1 草の根プロジェクトの発足理念.....	113
7.2.2 国際理解教育への支援内容	114
第8章 実践活動の場面分析.....	118
8.1 国際理解教育における交流活動の分析概要.....	118
8.1.1 分析の方法と視点.....	118
8.1.2 各活動の概要および流れ.....	121
8.1.3 記述要領.....	129
8.2 F小学校の場面分析(その一)	131
8.3 F小学校の場面分析(その二)	139
8.4 R小学校の場面分析.....	143
8.5 K小学校の場面分析.....	148
8.6 H小学校の場面分析(その一)	157
8.7 H小学校の場面分析(その二)	160
8.8 H小学校の場面分析(その三)	166
8.9 U小学校の場面分析.....	170
第9章 分析結果と考察.....	176
9.1 学びのプロセス	176
9.1.1 学びのプロセスの現われ.....	176
9.1.2 学びのプロセスの活動別循環度.....	181
9.2 学びのプロセスと交流効果.....	185
9.2.1 交流効果の5要因.....	185
9.2.2 学びのプロセスと交流効果の関わり.....	192
9.3 学びに関わる役割の考察.....	194
9.3.1 教師側の役割.....	194
9.3.2 サポート側の役割.....	199
9.4 4者協同による学びのプロセスの循環	202

第 10 章 本研究のまとめ.....	204
10.1 各章の流れと結果.....	204
10.2 本研究の意義と提案.....	211
10.2.1 教育パラダイムの転換における本研究の意義.....	211
10.2.2 韓国の年少者日本語教育の今後に向けて.....	212
10.2.3 「トップダウン型教育」から、「協同サイクル型教育」へ.....	220
10.3 今後の課題.....	223
参考文献.....	224
添付資料.....	237

1. 本研究の背景と目的

本研究は、韓国における年少者日本語教育を考えるにあたって、グローバル時代に生きる年少者対象の外国語教育においては、人間教育の立場に立った文化教育が重要であることを論じるものである。その具現化のために、韓国人年少者対象の日本語教育と日本の国際理解教育を出発点とする。そのなかで、人間教育としての文化教育には、新たな教育パラダイムへの転換が必要であることを提案する。

国際交流基金の最近の調査(2003 年)によると、世界の 127 カ国を対象にした日本語学習者 2,356,745 人の中で、韓国人の日本語学習者は 894,131 人で、全体の 37.9%を占めており、1998 年の調査に続き 1 位を守っている¹。その大半を占める 780,573 人は、初・中等教育における学習者であることが報告されている。日本語学習者の年齢の低下傾向は、韓国人日本語学習者の場合も例外ではない。1973 年に、高校に第二外国語として日本語が導入されて以来、政府の教育方針によって学習者数に変動はあったものの、日本語学習人口で、高い割合を占め続けていることは事実である。高い割合が続くなかで、韓国の教育部²は第 7 次教育課程において、第二外国語を中学校にも導入することを決意し、それを「生活外国語」と名づけた。「生活外国語」は、全 7 言語から成っており、その中に「生活日本語」が含まれている。つまり、韓国では急速に展開されてきた日本大衆文化開放³と時を同じくして、中学生への日本語教育も始められ、学習者の低年齢化とともに年々学習者数のさらなる増加が起きている。

韓国の教育政策である第 7 次教育課程における「日本語科」では、コミュニケーション能力と日本文化理解が主たる目標として明示されている。これまでの日本語教育を含めた言語教育で最も重視されてきた「コミュニケーション能力」は、オーディオ・リンガル・アプローチ(Audio-Lingual Approach)一辺倒の時代から、コミュニカティブ・アプローチ(Communicative Approach)の時代まで、文法能力や適切な言語使用の方法など、話せるようになる目標を置いてきたとも言える。しかし、グローバル化が進む中で、国境を越えた人の往来が活発化する時代における外国語教育は、話せるようになることを意味するので不十分になってきている。つまり、地域の多文化共生化に向けた人間育成という立場を言語教育が担うべき状況になっている。社会の多文化化を受けて、現在日本国内の日本語

¹ 国際交流基金 (2005)『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2003 年(概要版)』凡人社 p.6

² 「教育部」は、日本の「文部科学省」に該当する教育行政機関であり、2001 年から「教育人的資源部」に名称変更した。

³ 歴史的背景から、韓国では日本の大衆文化の受け入れは全面禁止であった。

教育の世界では新たな教育パラダイムの議論がなされており、文化リテラシー⁴を重視したことばと文化の統合をめざした日本語教育へ進むための研究が行われている(川上 1999、細川 2000、佐々木 2001 など)。つまり、これまでの客観主義的教育観から脱皮した、構成主義教育観への教育パラダイムの転換を図る研究が進んでいる現状であると言える。構成主義的教育観に関しては、近年、社会文化的アプローチからの、「教育」や「学習」を見直す研究も進んでいる(西口 2005)。

本研究で述べる「構成主義(constructivism)」的教育観であるが、「教え込む教師中心」の教育パラダイムから、「自ら学習する学習者中心」の教育パラダイムへの転換が必要とされている。構成主義に関して詳しく論ずるためには、教育学の分野は無論のこと、哲学的観点および心理学的観点の歴史に遡る必要がある。しかし、本稿では、今日的な教育環境をめぐる点に集中したいため、教育パラダイムとしての構成主義として、久保田(2000)の観点に沿うことを断っておく。

グローバル化・情報化の中で、韓国の第7次教育課程も、学習者中心を強調する構成主義的教育を目指して導入された教育改革であると言える。構成主義的教育観に立つ言語教育は、知識としての文化学習ではなく、周りとの相互行為のなかで、自己を探し出し築き直す過程としてのプロセスの支援として捉える必要がある。

本研究では、まず、韓国の年少者日本語教育がどのような現状であるかを探り、第7次教育課程上で目指す文化教育と、教育現場の文化教育の現状との間に、どのような問題が生じているかを明らかにする。そして、「文化教育」における教育パラダイムの転換の可能性を探るために、多文化共生時代を生きる力としての人間教育という趣旨から、日本の学校における「国際理解教育」に注目する。「国際理解教育」が含まれる、「総合的な学習の時間」をめぐるのは、韓国の第7次教育課程をめぐる現状問題と類似する部分があり、そこで本研究ではあえて、「国際理解教育」の実践活動に注目した。日本の「国際理解教育」の実践においては「人との交流活動」が最も活発に行われており、人と人が向き合うなかで、相互行為を通じた学びや、学習者と教師の位置づけなどの観点が考えられ、構成主義的教育観に立った教育としての可能性が模索できるのではないかと想定したためである。

その可能性への模索は、韓国の年少者日本語教育における教育パラダイムの転換にヒントを与えるだけでなく、日本と韓国における教育改革をめぐる今日的な教育における示唆にもなると思われる。同時に本研究では、韓国の年少者日本語教育における教育パラダイ

⁴ 本研究で用いる「文化リテラシー」は、「読み書き能力」や、「Cultural Literacy」などが想起しがちな概念とは異なる意味を含め、次の3点をあげて「文化リテラシー」を規定している「日本事情」研究会の定義を採る。

- ① 「知識」ではなく「能力」と捉えること
- ② 文化の多様性を前提とすること
- ③ 人が文化を捉えなおし続ける過程を重視すること

ムの転換の必要性を論じていく中で、なぜ社会文化的構成主義が重要であるかを、現状分析から考察した。

2. 本研究の方法と構成

本研究において2本の柱をなすのは、「日本語教育」と「国際理解教育」である。より限定すれば、韓国における年少者日本語教育の実践と、日本における国際理解教育の実践の接点から、今日における教育課題を探るものである。

多文化社会のなかで、いかに共生していくかが課題になっている今日、日本における日本語教育や日本事情教育では、新しい教育パラダイムとしてことばと文化の統合を目指した教育の研究が進んできている。ことばと文化を統合した日本語教育を目指して、知識伝達教育ではなく、多文化共生の時代における「文化リテラシー」を育成させるべきであるという目標(細川 2000、矢部 2001 など)を持って、これまでの日本事情教育の問題(川上 1999、橋本 2001 など)に触れ、日本語教育で見るべき文化とは何か(佐々木 2001、2002、川上 2001)に関する考察が行われてきている。そして、多文化共生社会の実践的な教育の研究としては、学習者主体の日本語教育の研究(牲川 2001)や、内容重視の日本語教育(斎藤 1999、岡崎 2002)、学習者参加型(池上 1991、2002)、などの研究もなされている。

一方、韓国での日本語教育においては、最近の新教育課程による日本語教育の動向により、文化教育に触れる研究が増えており、特に、第7次教育課程の時期に入って、中学生の日本語教育の現状、あるいは、7次教育課程上の日本文化教育に関する研究が数多く見られる(이차석(イチャソク)(2001)、이정숙(イジョンスク)(2002)、윤혜진(ユンヘジン)(2003)、전윤경(ジョンユンギョン)(2004)など)。しかし、大半が、教科書の中に現れる文化項目に集中して文化教育の現状を報告している、あるいはアンケート調査を通して文化教育の現状を述べているため、教育現場における状況の一部分しか窺えない研究であると思われる。

本研究では、第7次教育課程における文化教育の問題やそれらをめぐる教師の意識など、教育現場の状況を総合的に把握するため、日本語教師のインタビューを行った。そこで明らかになった韓国の年少者日本語教育における現状を、日本の動向と比較するとともに、今後への提案を試みるため、日本における国際理解教育の実践分析の方向から考察を進めた。

国際理解教育の実践分析においては、「人との交流活動」を取り上げ、場面分析を行った。国際理解教育の活動に関しては、佐藤(1998)や、武蔵野市国際交流協会(MIA)の『学校と地域がつくる国際理解教育』の全2シリーズ(2002,2003)、日本教育映像協会(2003)の『留学生が先生!』、財団法人日本語教育振興協会(2005)の『日本語教育機関の外国人学生と日本

の青少年との交流』などがある。これらは、活動の具体的な内容や、活動後にどのような感想が現れたかについて、細かく提示している。しかし、活動の具体的な場面を取り上げ、そこに現れる生徒やゲストの学びに関して考察を行うのは、本研究独自の試みである。

本研究は、次の観点から研究を進めた。

1. 韓国人日本語教師のインタビューを通して文化教育の現状を把握し、韓国の年少者日本語教育に構成主義的教育観への転換が必要な時期であることを提案する。
2. 構成主義的教育観への転換は、韓国の年少者日本語教育だけに限る問題ではなく、日本と韓国の共通した教育改革が関係していることを論じる。
3. そこで、日韓の教育改革をめぐる問題を乗り越え、韓国の年少者日本語教育が新たな教育パラダイムへ転換する可能性を探るために、日本の教育改革の一部である国際理解教育を新たな観点から分析する。

本研究は、「日本語教育」と「国際理解教育」の分析結果をもとに両方の接点を探ること、今後の教育パラダイムの転換を提案する総合的な研究を目指したものである。

3. 各章における概要と結果

本稿は、全8章から成っている。第1章は本研究の枠組みであり、第2～5章は「日本語教育」関連、第6～7章は「国際理解教育」関連で、最後の第8章はまとめとなっている。主なデータ概要は以下となっている。

タイトル	概要
日本語教師を対象としたインタビュー	韓国人の日本語教師 11 人を対象に行ったインタビューデータを、KJ 法によって項目分類し、韓国における年少者日本語教育の現状を探る。インタビューは、2003 年 4～8 月に行ったものである。
国際理解教育の実践分析	日本の国際理解教育活動における「留学生との交流活動」を、活動形態の異なる 5 校、全 8 回の活動を取り上げ、場面分析を行う。活動は、2002 年 10 月～2003 年 12 月の間に収集したビデオ記録をもとにする（うち 1 校はノーツ記録）。

但し、本研究は、韓国の日本語教育および、日本の国際理解教育を、多様な視点から総合的に見るものであるため、各章においては次のようなデータや、稿者が行ったアンケートの結果などを用いて、記述する場合があることを断っておく。

タイトル	概要
① 小学生インタビュー	稿者が 2001 年 9 月に、日本の大衆文化に関する興味について、韓国の小学 6 年生 9 人を対象に行ったインタビューデータ。韓国の人気キャラク

	ターを、日本のものであると考えている生徒が半分以上いたという調査結果を第3章の3.2.2で引用する。
② 中学生アンケート	稿者が韓国B市D女子中学校1年生200名を対象に、実験授業の参加者選定のため、2001年11月16~19日に行ったアンケート調査である。調査結果では、日本語への高い関心と、日本大衆文化への興味が見られた。本稿の第5章、5.2.1の「歴史と現状」の部分で、回答に現れた生徒たちのコメントを引用する。
③ 大学生アンケート	稿者が「中学生の日本語教材および授業形態のあり方」について、韓国B市D大学の日本語日本文学学科の2~4年生79名を対象に2002年6月に行った意識調査である。年少者が興味を持つ大衆文化要素を取り入れる必要に関するコメントが多く見られており、第5章の5.2.3で引用する。
④ 発表大会の分析	日本で行われている国際理解教育の実践活動の現状を把握するために、日本国際理解教育学会の2001~2004年度の大会でなされた、全183の発表内容を分類したもの。第7章の7.1.1で用いる。
⑤ 留学生フィードバック	国際理解教育の実践に参加した留学生のフィードバックインタビュー。インタビューは、実践活動に積極的に参加した韓国人留学生3名に対して、2回ずつ行ったものである(2002年10月~2003年11月)。留学生のインタビューにあわせて、小学校から送られた活動後の感想文の内容も、同時に引用する場合がある。
⑥ 研修教師アンケート	2005年度の東京研修に参加した、韓国人日本語教師23名に対して、「第7次教育課程に関する意見」を尋ねるアンケートを行った(2005年8月)。第5章の5.2.2、および第6章の6.1.1で引用する。

ここでは、順に各章における概要とともに、考察の結果をまとめていくが、データ分析が入っている第5章と、第7章に重点をおく。また、本研究のまとめになる第8章は、4. 今後への提案と課題、として別にまとめた。

第1章は、本研究の枠組みである。韓国における日本語教育の低年齢化の背景から、今後、年少者日本語教育が目指すべき目標を述べた。その上で、研究における各章の構成と内容について説明した。

第2章では、韓国の外国語教育の流れを概観しながら、そのなかで日本語教育の歴史と流れ、そして現在の位置づけについて触れた。まず、韓国における教育課程は、日本による植民地から開放されて以来、7次にかけて改定を行ってきた。歴史的背景から、韓国にとって日本に対する心理的な面からの問題というのは、未だに強く残っている問題の一つであり、日本語教育も他の言語とは異なる意味を持つものであると言える。日本による韓日併

合で、植民地教育により、日本語による国語政策が施行された。植民地下の教育は、解放される 1945 年まで続き、強制的日本語教育のつめ跡は、韓国国民の感情の中に強く残ることになる。その後、日本語教育が学校教育に導入されるまでは、20 年近い歳月が必要とされ、1961 年、韓国外国語大学に日本語関連学科が設置される。高校教育においては、1973 年の第 2 次教育課程の時期に、第二外国語として日本語が加わるようになった。高校に導入されてから現在まで 30 年余りの時間の流れにおいて、学習者数から考えると驚異的な増加を成したと思われる。このような日本語学習者数の伸び方は、未だに残っている歴史的な関係の中で、最も近い国の存在を同時に感じる部分がある。現在の第 7 次教育課程においては、中学校における日本語教育が始まったことで、また日本語教育の低年齢化が始まっており、今後の学習者数の推移だけでなく、新たな年少者日本語教育のあり方を模索する時期になってきていると言える。本章は、単なる教育変遷の概観ではなく、本研究で主に見ていく年少者日本語教育登場の背景、および今後のあり方を探ることにあたっての基礎情報として方向付けられる。

第 3 章では、韓国の日本語教育の新たな動向と言える第 7 次教育課程による、日本語教育の低年齢化の現状に触れた。まず、第 7 次教育課程は、21 世紀の教育ビジョンを達成するための学習者中心の教育課程として、教育課程の編成と運営において様々な変化を要求したものであると言える。その具体的な活動の一つとして「裁量活動」が挙げられる。「裁量活動」の中に「漢文」や「パソコン」、「環境」などとともに「生活外国語」と名づけた選択科目が加わっており、そこで中学校レベルにおいても日本語が学習できるようになったのである。韓国教育課程評価院による裁量活動における選択科目への意識調査では、生徒たちの日本語への高い関心が見られた。高い関心は、稿者が行った 1999 年の中学生対象の調査結果でも現れていた。世界の日本語学習者数のトップを走る韓国では、中学校レベルにおいて日本語学習が可能になったことから、さらなる学習者の増加が予想されるなかで、韓国人年少者の日本語環境がどのようなものであるかを考察した。日本の大衆文化の輸入が禁止されていた韓国であったが、最近の 4 次にわたる日本大衆文化開放の措置によって、年少者たちの日本のものへの接し方も変わりつつある。日本文化の開放時代に生きる年少者たちは、身近で接しやすくなった日本製の所産に興味を示し、日本語を学習しようとする動機付けになっている日本語環境が見られた。そこで、大衆文化的要素だけにとらわれた、ステレオタイプ的な日本イメージを再生産するのではなく、年少者の興味を重視しつつ、新たに接した文化を自身で解明し受け止め、自身も発信する能力を育成するための教育を考えた。そこで言語教育における文化教育の担う役割の重要性に着目し、今後如何なる教育観が望まれているかを本研究の課題としたのである。

第 4 章では、第 3 章の年少者の日本語教育における文化教育の重要性の視点を基に、日本語教育で見る「文化」の捉え方について考察した。文化概念においては、文化人類学にお

ける古典的なタイラーの定義が挙げられる。タイラーの定義は、アメリカ人類学の父と呼ばれるボアズと、その学派によって広まり、タイラー(Culture)とボアズ(cultures)による「文化」概念は、今日の文化を対象とする諸学問分野のもとになっていると言える。このような人類学者の所産とも言える「文化」という用語を尊重しつつ、日本語教育を含む諸教育分野ではどのように教育の中で応用するかを考えることも重要な時期になってきていると思われる。そこで、日本語教育では「文化」をどう捉えるべきかを考え、まず佐伯(1995:28-31)による観点から、「文化」を「自分探しのための文化的実践への参加」として捉えた上で、韓国の年少者日本語教育で捉える「文化」としては、佐々木(2002:230)による「日本語・日本事情授業で重視される『文化』」図を用いた。佐々木のこの図をもとに本研究では、これまでの日本事情教育で重視されてきた「所産・知識としての文化」と、1980年代以降主流になった「他者との相互作用に介在する文化」を、文化教育における導入可能な「題材」として捉え、そして「個としての文化」は「方法論」として捉えた。つまり、これらの題材を用いて如何に「文化的実践への参加」を可能にするかによって、「情報としての『文化』」ではなく、身近にある様々な情報を我がこととして処理していく能力としての文化教育(細川 2002:3)、つまり「個の構築」が可能であると考え、「個としての文化」を「方法論」として捉えたわけである。本章で捉える「文化」への視点は、新たな「文化」への概念整理を試みたり、文化に基づく行動規範を述べたりすることではなく、日本語教育の中で必要とする「文化」、今の時代における「文化教育」とはどうあるべきかを考えたものである。

以上の「文化」の観点を持って、韓国の第7次教育課程上の日本語教育が提示する文化教育の目標はどのようなものであるかを考察した。高校における、6次教育課程と7次教育課程を比較した結果、第7次教育課程は、相互交流を前提にしたコミュニケーション能力の向上として、言語行動文化の理解をより強調していた。そして、6次教育課程に比べて文化関連項目が増えたことも目だった。但し、その前提には意思疎通に役立つものとしての文化教育が強調されている点から、意思疎通の背景にある文化教育といった印象が強かった。中学校における目標では、大学入試に直結していない点から、より生徒の興味を強調することが分かった。つまり、教育課程(行政側)における文化教育は、年少者が興味を持つ若者文化(大衆文化)も取り入れながら、日本人の生活文化を理解するための教育として方向付けていることが分かった。そこで、次章では、教育現場(教師と生徒)の現状では、どのような文化意識を持って、どのような文化教育を行っているか、また現場の現状における問題点は何かを探ることにした。

第5章では、韓国の日本語教育現場ではどのような「文化観」を持って、どのような「文化教育」を行っている現状であるかを、韓国人日本語教師とのインタビューデータから分析・考察した。インタビューは、2003年4～8月にかけて、総数11人の日本語教師を対象

に行ったものである。インタビュー内容から、分析対象の言及になる文を抜粋し、KJ法に基づいて項目分類をした結果、言及項目は大きく 1. 学習者動機、2. 日本語教育の現状と問題、3. 文化教育の現状と問題、4. 国際理解教育関連、と 4 分類に分かれた。さらに 17 細目に下位分類ができた。以下では、項目別の結果に簡単に触れてみる。

(1) 学習者動機

IT 先進国と言われる韓国では、IT を通して日本のサブカルチャー的要素に触れながら、個々に日本のイメージを作り上げている現状が見られた。しかし、実際の日本に対するイメージは極端に分かれる例も多く、今回の日本語教師とのインタビューでも、歴史的な面だけにとらわれて、日本語そのものを拒否する年少者がいることが分かった。拒否感を持つ生徒の場合、「日本語教師＝親日派」と認識される要素があり、そんな面で誤解されないように中立的な立場をとりながら授業を進めることに苦労しているとの報告も現れ、「文化帝国主義」の教師といった印象を与えないように細心の注意を払っている様子が窺えた。しかし、稿者が行った韓国人中学生のアンケート結果からは、歴史的な面と現在の面における相違を見つめなおそうとする年少者たちの意識が窺えるコメントが多数現れ、教育者側は、考えている以上に生徒側の文化への柔軟さも認識する必要があるという点が明らかになった。

(2) 日本語教育の現状と問題

日本語教育における現状としてはまず、中・高校における日本語教育の差が明らかになった。高校は入試中心で文法中心の教育であり、中学校は入試とは関係ないことや、文法および文字教育が除外されているため、ゆとりのある教育、実践力の教育になっているとの意識が教師たちのインタビューから窺えた。この点に関しては、高校教師も同様な意見を出しており、高校の日本語教育における一つの問題点でもありながら、大学入試が存在する限り改善が難しい現実問題としても指摘できる。

次に、中学校日本語教育の現状に現われる問題として、「特技適性教育」として行われる日本語科目の位置づけの問題が明らかになった。特技適性教育とは、正規の科目ではなく、特別活動の性格を持った科目を指すことで、学校の予算の問題や政策問題などによって、放課後に外来講師によって日本語教育を行う中学校が多い。インタビューは、特技適性を担当している教師は 2 人、そして以前担当した経験を持つ教師も 3 人含まれていたことから、特技適性教育の間に生じている問題として、生徒の姿勢の問題や、学校側の制約および教師の身分の問題、リソース不足の問題などに関する現状が窺えた。

次は、マルチメディア教育の現状が分かった。IT 先進国として、マルチメディアの活用を行政レベルでは勧めるものの、学校の設備がついていない現状と、普段パソコンに接する機会や時間の多い年少者たちにとって、マルチメディア教育が興味を呼び起こすには、もはや限界があるという現状が窺えた。

(3) 文化教育の現状と問題

文化教育の現状と問題に関連する言及は、全 5 項目に分けられ、この 5 項目の言及から、

教師側の文化観における問題が窺えるとともに、その文化観の問題の原因も現れた。

まず、知識としての文化観が見られ、これは、教師側の文化観と言い換える。文化教育は、時間の余裕がある際に行う教育としての認識が強く現れ、これまでの文化教育は枠外にあるものとして扱っていた背景と合致した。また、文化とは決まった形や範囲のあるものであり、だから教えられるものという認識も現れ、川上(1999)の表現による「外国語教育における文化の罨」にかかっている、教師側の知識としての文化観が窺えた。知識としての文化観は、文化は教えられるという意識に展開し、どのようなものを用いて教えるかを考える際に働く意識として、教師は「確固たる文化」の知識をすべて持っていて、学習者の疑問に答えるべきであるとの、百科事典としての意識が現れた。教師たちの確固たる形としての文化観と、それによる百科事典の意識は、第7次教育課程の目標で言及する「学習者中心教育」の趣旨とは相反していた。学習者主体の意識が欠如した教師の背景要因としては、「ノンネイティブとしての不安の問題」と、「行政と教育現場の距離の問題」としてまとめられた。

① ノンネイティブとしての不安問題

ノンネイティブとしての文化教育の不安として、客観的な事実を絵や写真を通して示し、簡単な説明を加えることはノンネイティブ教師としても可能であるが、日本人の生活様式や習慣、思考などに関する「社会文化行動」的要素は、日本人ではない限り限界があるとの意識が多数現れた。つまり、知識としての文化観と、百科事典の意識によって、ノンネイティブとしての不安を感じるようになるとも言えることから、これらは循環している問題点であり、言語教育における「文化教育」とは何かという学習観の見直し、韓国の日本語教育における切実な現状課題として明らかになった。

② 行政と教育現場の距離の問題

教育現場の知識としての文化観の問題における要因の背景として、「行政と教育現場の距離の問題」に関わる点も大きいことが分かった。知識としての文化教育にとどまっている韓国の年少者日本語教育の現状は、教師の持つ文化観とは別に、トップダウン式教育政策に伴ったカリキュラムや教材によっても方向付けられていると言えるような教師たちの言及が現れた。

つまり、韓国の年少者日本語教育で現れた教師の意識問題や、行政と現場の距離による客観主義的教育観の繰り返しであると言え、今後、現場の声が聞ける立場に立った教育政策にならない限り、いつまでも行政側と教育現場の間のギャップを縮めることはできないと考えた。そこで、行政と教育現場、そして教育現場においては、教師と学習者間の相互作用による、共に発見し、共に練り上げていく学習現場の姿勢が必要であることを提言した。

第6章では、5章で明らかになった、韓国の年少者日本語教育における現状の問題をもとに、今後どのような教育観の確立が必要であるかを具体的に考えるために、日本の国際理

解教育を取り上げた。日本の国際理解教育を取り上げる背景としては、日本語教育が含まれている韓国の第 7 次教育課程と、国際理解教育が含まれている日本の総合的な学習の時間は、両方とも新たな教育観を目指している教育改革という点で共通しており、そこには類似した現状問題も現れていた点があげられる。本研究はその類似した教育改革の現状問題に着目し、その改革の一部である国際理解教育を取り上げることで、現状問題を乗り越え、新たな教育パラダイムへの転換の可能性を探ることにした。韓国においても国際理解教育が行われているなかで、あえて日本の国際理解教育を取り上げる理由は、日本の国際理解教育のほうがより個人を単位にした人間理解の方向をとっている背景があったためである。

第 7 章では、新たな教育観への転換の可能性を探るべく、日本における国際理解教育の実践を分析するために、日本における国際理解教育の実践現状を考察した。方法としては、日本国際理解教育学会における 4 年間の実践発表を取り上げ、国内の年少者対象の実践活動だけに絞った。その結果、日本国内における年少者を対象とした 60 の国際理解教育活動の実践例が現われ、それを基に実践活動のパターン分類を試みた。そして、国際理解教育の活動分析には、「桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト(以下、草の根プロジェクトと略す)」における実践活動を用いることにした。草の根プロジェクトとは、新指導要領における「総合的な学習の時間」の中に含まれている「国際理解教育」を支援するために、国際理解・異文化交流のための地域リソースセンターとして、国際交流基金と桜美林大学の助成を得て平成 9 年に発足した組織である。現在、地域の学校における国際理解教育活動を、人・情報・教材・教育技術などを通して多面的に支援している。本章の最後では、プロジェクト活動現状や、現状における問題などにも触れた。

第 8 章では、日本における国際理解教育の「人との交流活動」を、社会文化的アプローチの視点から分析することを試みた。「人との交流活動」は、第 7 章で分類した日本の国際理解教育の実践パターンにおいて、高い割合を占めていると同時に、草の根プロジェクトにおける主な支援活動の一つでもある。そのため、草の根プロジェクトの活動を基にし、活動パターンの異なる 5 校の、全 8 回の活動を分析対象とした。方法としては、活動を通して現れる様々な場面を取り上げ、その分析視点は主に二つの方向からなる。一つは、活動を通じた生徒とゲストの両側における学びのプロセスで、もう一つは、交流形態による交流効果の関係を明らかにすることである。これは、人との交流活動が持つ学びを明らかにし、韓国における年少者日本語教育の今後への示唆とともに、現在の日韓両国における国際理解教育の今後への方向付けにもなるという、二つの面での意義を持つことを目指す。これまで国際理解教育における実践活動に関しては、活動内容に関する報告や、活動後の感想などの報告はあるが、活動の具体的な場面を取り上げ、そこに現れる相互行為から生徒やゲストの学びに関して考察を行うのは、本研究独自の分析方法である。同時に、その

分析結果を通して、韓国人年少者日本語教育が今後構成主義的教育観に転換するため要素を探り出そうとしたことも本研究独自の試みであると言える。

第9章は、第8章における場面分析の結果を考察したものである。分析の結果は、「学びのプロセス」と、「交流活動と交流効果との関連」の二側面から考察を試みた。

① 学びのプロセス

人との交流活動では、両者間の情報発信あるいは受信の際に、言語や文化ホストあるいはゲストとして様々な働きが現れ、それが新たな気づきにつながる学びのプロセスが明らかになった。その学びのプロセス(交流効果)を活動ごとに評価した結果、強く循環する活動と、そうでない活動が現れた。

② 交流効果に関わる5つの要因

そこで、交流効果に関わる要因を、キャッチボール度の問題と、位置取り問題、交流人数問題、活動構成問題、そして交流内容問題に分け、考察することができた。考察の結果、5つの要因は、それぞれが交流効果に関係するのではなく、お互いにかかわりあっていることが分かった。そこで、より効果のある活動を図るための5つの要因に関わってくる要素として、教師側(教師と生徒)の役割と、サポート側(支援組織と留学生)の役割を考えた。

③ 5つの要因に関係する教師側とサポート側の役割

活動全体を通して重要な教師の役割として、ファシリテーター的存在としての役割であることが明らかになった。活動の事前準備段階では、生徒の学習動機を与える存在として、活動当日においては、全ての活動を仕切る指導者ではなく、活動のスムーズな進行、および留学生と生徒間のより活発な学び活動を促す促進者になる必要がある。

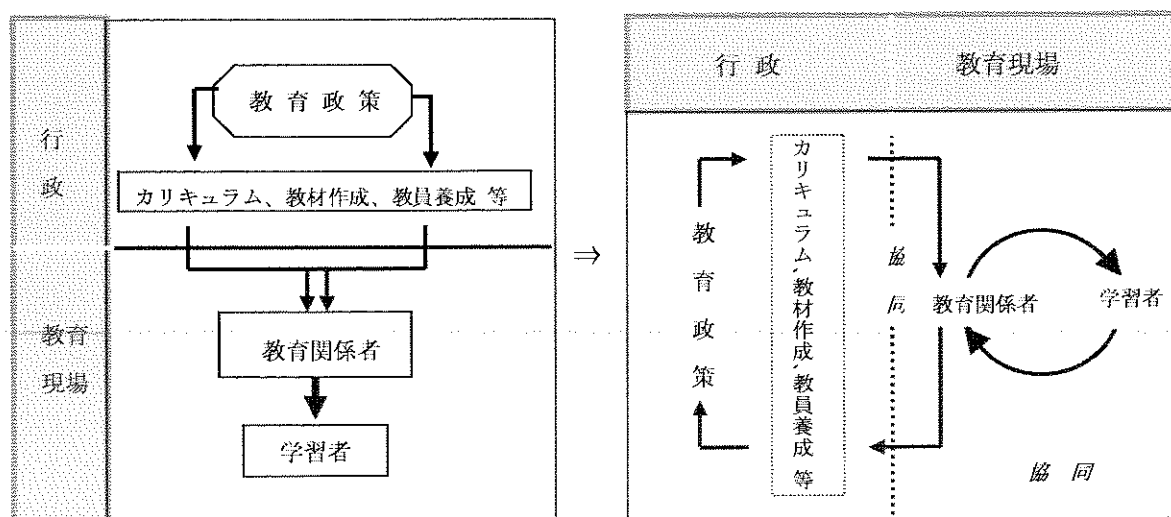
一方、サポート側は、経験をもとに現場教師との事前話し合いを徹し、教師の活動構成にヒントを与えるべきこと、学校訪問する留学生への学習動機の付与はもちろん、留学生の言語力と活動構成の関連を考えて、活動形態に適した留学生を送り出す役割を持つべきであることが分かった。つまり、より学びの循環が活発な交流活動にするためには、学校側とサポート側の協同が重要であることを提案することができた。

以上の、実践分析の考察から、学びのプロセスの現われは、国際理解教育の構成主義的教育の可能性を示唆しており、また学校側とサポート側の4者協同によって学びの循環が大きく左右されることが明らかになった点では、今後構成主義には如何なる要素に関わるべきであるかが見えたと言える。

第10章では、次の、4.今後への提案と課題としてまとめる。

4. 今後への提案と課題

本研究は、韓国における年少者日本語教育の文化教育においての今後のあり方として、現状の問題を踏まえながら、教育パラダイムの転換を論じてきた。韓国語日本語教師のインタビューからは、客観主義的教育観に留まっている現状が明らかになり、その客観主義的教育観は、日本語教育に限った問題ではなく、日韓における教育改革全体をめぐる現実問題とも直結していることが分かった。そこで、今後多文化共生社会に向けて日本語教育が如何なる教育として成り立つべきかを探るために、日本の国際理解教育の実践分析を試みた。そのなかで、人との交流活動が持つ相互作用による学びのプロセスをとらえ、構成主義的教育観への転換の可能性が示唆できたかと思う。同時に、韓国の年少者日本語教育の現状分析で提言した、行政と教育現場の協同関係の必要性が、国際理解教育の実践における場面分析を通して明らかになり、構成主義的教育観には如何なる要因が関わっているかが見えたと思われる。今後、韓国の年少者日本語教育においては、教師はファシリテーター的存在としての立場を認識し、行政側は教育現場と協同していくことで、内容面での学習者中心(大衆文化を扱う)だけでなく、方法面での学習者中心(個の確立に向けて)の構成主義的教育観への転換に努力すべきであることが提言できた。これらの結果をまとめたのが、次のトップダウン型(客観主義)教育から、協同サイクル型(構成主義)教育への転換の図である。この図は、トップダウン式の教育体制を、逆にボトムアップの形をとるべきであるということではなく、共に練り上げていく協同の循環が必要であると考え、示したものである。



<図 10-2> トップダウン型(客観主義)教育から、協同サイクル型(構成主義)教育への転換

この協同サイクル型教育の転換に向けて、本研究のまとめとして、教員養成(研修の拡大)、教授法(PBL 学習モデル案)、評価(遂行評価の改善)、リソース(多様な教材の支援と、異文化発見キットの有用性の考察)、という4つの面について、現状問題と今後への提案を述べた。協同サイクル型教育における学習は、生徒個人一人で成り立つものではないように、提案した4つの面における教育問題も、単独で工夫し解決できる問題ではなく、行政と現場の協同、教師間の協同、教師と生徒間の協同などが前提になっており、その循環の輪の中で、協同サイクル型教育の方向が確立できると言えるのではないかな。

本研究は、韓国における年少者日本語教育だけに限るものではなく、日本と韓国の教育改革といった今日的な教育問題も含む、総合的な研究として位置づけた。本研究を通して明らかにした諸問題と提案を土台に、今後の課題としては、よりミクロな視点を持って、提案した4つの面における研究を続けたい。そこに、韓国の年少者日本語教育における、社会文化的構成主義の立場に立った教育、つまり協同サイクル型教育への転換を見ることが出来ると考える。

主 要 参 考 文 献

<日本語>

- 天野正治、村田翼夫 編 (2001)『多文化共生社会の教育』玉川大学出版部
- 綾部恒雄 編 (1984)『文化人類学 15 の理論』中公新書
- 石井敏、久米昭元、遠山淳、平井一弘、松本茂、御堂岡潔 (1997)『異文化コミュニケーション・ハンドブック』有斐閣
- 石井敏、久米昭元、遠山淳 (2001)『異文化コミュニケーションの理論 ―新しいパラダイムを求めて―』有斐閣
- 石坂和夫 (1993)『国際化時代の教育シリーズ 国際理解教育事典』創友社
- 石田敏子 (1988)『(新改訂版)日本語教授法』大修館書店
- 石塚美枝 (2002)「ゲストを生かす異文化理解授業―「イベント」を越える留学生との交流に向けて―」『日本国際理解教育学会第 12 大会発表抄録』日本国際理解教育学会 pp.104-105
- (2004)「小中学校における交流活動参加を通じた留学生の学び ―留学生にとっての「異文化トレーニング」という視点から―」『国際理解教育 VOL10』日本国際理解教育学会 pp.80-91
- 伊勢田涼子、生越直樹、岡野ひさの、助川泰彦 (1991)「韓国における高校の日本語教師の背景と直面している問題点」『日本語教育』第 74 号 pp.123-133
- 市川伸一 (2004)『学ぶ意欲とスキルを育てるいま求められる学力向上策』小学館
- 李徳奉 (1996)「韓国における日本語教育の現状と課題 ―学習指導要領教材開発・教員養成を中心に」『世界の日本語教育 第 4 号』国際交流基金日本語国際センター pp.47-56
- (1999)「韓国の日本語教育界における新しい動きについて」『世界の日本語教育 第 5 号』国際交流基金日本語国際センター pp.5-12
- (2002)「総合的日本語教育の時代に向けて」水谷修、李徳奉 編『総合的日本語教育を求めて』国書刊行会 pp.11-17
- (2003a)「韓国における総合的日本語教育と日本学の連携事情」『国際日本学の可能性』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 第 5 回 国際日本学シンポジウム配布資料
- (2003b)「異文化理解教育の範疇と方向」宮崎里司、ヘレン・マリOTT 編『接触場面と日本語教育―ネウストブニーのインパクト―』明治書院 pp.47-57
- 李炫姪 (2000)「国際理解教育の参加から」『草の根国際理解教育年報 第 2 号』桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト pp.20-23
- (2001a)『21 世紀に始まる韓国人中学生の日本語教育―異文化理解への教育を求めて―』桜美林大学大学院国際学研究科 修士論文
- (2001b)「韓国人中学生への日本語教育―国際理解教育からの視点―」『2001 年度

- 日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会 pp.121-126
- (2001c)「日本語教育に於ける文化教育の一考察－韓国人中学生を対象として－」
桜美林国際学論集『Magis 第6号』桜美林大学大学院国際学研究科 pp.29-38
- (2003a)「韓国の学校における国際理解教育を考える－日・韓の実践を基に－」『日本国際理解教育学会第13回大会 発表抄録』pp.36-37
- (2003b)「韓国の年少者日本語教育に見られる『文化』概念」『21世紀の「日本事情」第5号』くろしお出版 pp.130-139
- (2004)「韓国の新教育課程における日本語教育の考察－現場日本語教師のインタビューを通して－」『日本言語政策学会第4回大会 発表抄録』pp.10-11
- (2005)「日・韓における国際理解教育の今後へ向けて」桜美林国際学論集『Magis 第10号』桜美林大学大学院国際学研究科 pp.1-16
- 任昶淳 (1996)「韓国における外国語の中の日本語教育の現状と展望」『世界の日本語教育 第4号』国際交流基金日本語国際センター pp.39-46
- 岩渕功一 (2001)『トランスナショナル・ジャパン』岩波書店
- 魚住忠久 (2000)『共生の時代を拓く国際理解教育』黎明書房
- 梅田博之 (1995)「日本から見た韓国高校日本語教育の意義について」『平成7年度 日本語教育学会秋大会 予稿集』日本語教育学会 pp.43-48
- M.S.ガーバーリーノ著、木山英明、大平裕司 訳 (1987)『文化人類学の歴史』新泉社
- 大谷信介、木下栄二、後藤範章、小松洋、永野武 (1999)『社会調査へのアプローチ－理論と方法－』ミネルヴァ書房
- 岡崎敏雄 (1995)「年少者言語教育研究の再構成－年少者日本語教育の視点から－」『日本語教育 86号』日本語教育学会 pp.1-12
- 岡崎 眸 (2002a)「内容重視の日本語教育」細川英雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.49-66
- (2002b)「内容重視の日本語教育－多言語多文化共生社会における日本語教育の視点から－」岡崎 眸 編 科学研究費補助金研究成果報告書『内省モデルに基づく日本語教育実習理論の構築』
- 岡崎洋三、西口光一、山田泉 編 (2003)『人間主義の日本語教育』凡人社
- 奥村訓代 (2000)『異文化共有論』凡人社
- カール・A.グラント、グロリア・ラドソン＝ビルング 編著／中島智子、太田晴雄、倉石一郎 監訳 (2002)『多文化教育事典』明石書店
- 海保博之、柏崎秀子 (2002)『日本語教育のための心理学』新曜社
- 加藤泰 (2001)『文化の想像力 人類学的理解のしかた』東海大学出版会
- 上田美紀 (2003)「留学生の小学校への訪問の意義と相互学習活動－その構築への課題」『異文化間教育 17号』異文化間教育学会 pp.52-61
- 川上郁雄 (1999)「「日本事情」教育における文化の問題」21世紀の「日本事情」編『21世紀

- の「日本事情」』創刊号 くろしお出版 pp.16-26
- (2000)「転換期の日本語教育」『宮城教育大学紀要』第35巻
- (2001)「言語と文化の教育そして日本事情」『2001年度 日本語教育学会秋季大会 予稿集』日本語教育学会 pp.27-31
- (2002)「年少者のための日本語教育」細川英雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.81-100
- 川喜多二郎 (1986)『KJ法：渾沌をして語らしめる』中央公論社
- 姜明浩 (2001)「韓日比較文化に関する一考察－両国教員の教育文化を中心に－」『日本学報 49号』韓国日本学会 pp.49-57
- 金泰勲 (1996)「韓国における学校裁量時間の運用」高階玲治 編『実践 クロスカリキュラム：横断的・総合的学習の実現に向けて』国書文化
- 久保田賢一 (2000)『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』関西大学出版部
- (2003)「総合的な学習」における異文化間教育－学びのパラダイム転換『異文化間教育 17号』異文化間教育学会 pp.12-25
- クライド・クラックホーン 著、外山滋比古、金丸由雄 訳 (1971)『文化人類学の世界』講談社
- クリフォード・ギアーツ 著、森泉弘次 訳 (1996)『文化の読み方／書き方』岩波書店
- 倉八順子 (1992)「日本語学習者の動機に関する調査－動機と文化的背景の関連－」『日本語教育』77号 日本語教育学会 pp.129-141
- (2001)『多文化共生にひらく対話：その心理学的プロセス』明石書店
- 小泉知義 (1974)『KJ法とワーク・デザイン方式による問題解決ワークブック』ダイヤモンド社
- 国際交流基金 日本語国際センター (1999)『海外の日本語教育の現状』
- 国際交流基金 (2005)『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2003年(概要版)』凡人社
- 斎藤ひろみ (1999)「教科と日本語の統合教育の可能性－内容重視のアプローチを年少者日本語教育へどのように応用するか」『中国帰国孤児定着促進センター紀要 第7号』
- 佐伯胖 (1995a)『「学ぶ」ということの意味』岩波書店
- (1995b) 他『学びへの誘い』東京大学出版会
- (1995c)『「わかる」ということの意味』岩波書店
- 佐々木倫子 (1988)「大学正規科目としての日本事情教育」『日本語教育 65号』日本語教育学会 pp.41-50
- (1997)「「日本事情」と日本語教育－国内・国外の連携－」『日本語学 5月増刊号』明治書院 pp.110-117
- (1998)「これからの国語教育－日本語教育の立場から－」『日本語学』17巻第2号 明治書院 pp.37-45

- (2000)「日本語教育と文化」国際交流基金韓国巡回セミナー資料
- (2001)「日本語教育と「文化」概念」『2001 年度 日本語教育学会秋大会 予稿集』
日本語教育学会 pp.38-42
- (2002)「日本語教育で重視される文化概念」細川英雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.218-234
- (2003a)「日本語教員養成における文化教育シラバス構築の原則」平成 11 年度～平成 14 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)1)研究成果報告書『日本語教員養成における「日本事情」教育のシラバス構築のための調査研究』 pp.13-27
- (2003b)「日本語教員と文化リテラシー」『国際日本学の可能性』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 第 5 回 国際日本学シンポジウム配布資料
- 佐藤郡衛、林 英和 (1998)『国際理解教育の授業づくりー総合的な学習をめざしてー』教育出版
- 佐藤郡衛 (2001)『国際理解教育ー多文化共生社会の学校づくり』明石書店
- (2003)「総合的な学習」と異文化間教育ー実践の共同制作者、参与者としての関わりを求めて」『異文化間教育 17 号』異文化間教育学会 pp.4-11
- 佐野正之、水落一朗、鈴木龍一 (1995)『異文化理解のストラテジーー50 の文化的トピックを視点にして』大修館書店
- 財団法人日本語教育振興協会 (2005)『日本語教育機関の外国人学生と日本の青少年との交流』
- John C. Condon Jr 著・近藤千恵 訳 (1980)『異文化間コミュニケーション』サイマル
ジョン・ヴァン=マーネン 著、森川 渉 訳 (1999)『フィールドワークの物語ーエスノグラフィーの文章作法ー』現代書館
- 鈴木淳子 (2002)『調査的面接の技法』ナカニシヤ出版
- 鈴木一代 (1997)『異文化遭遇の心理学 - 文化・社会の中の人間』ブレイン出版
- 住原則也、箭内 匡、芹澤知広 (2001)『異文化の学びかた・描きかたーなぜ、どのように研究するのか』世界思想社
- 牲川波都季 (2002)「学習者主体とは何か」細川英雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』
凡人社 pp.11-30
- 関根政美 (2000)『多文化主義社会の到来』朝日新聞社
- 徐龍達、遠山淳、橋内武 編 (2000)『多文化共生社会への展望』日本評論社
- 祖父江孝男、米山俊直、野口武徳 編著 (1987)『文化人類学事典』ぎょうせい
- 高橋順一 (1991)『異文化へのストラテジー：国際化の時代と相互発展』川島書店
- (1998a)「異文化理解教育における博物館的アプローチの提案」桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト『草の根国際理解教育年報 第 1 号』 pp.49-56
- 、渡辺文夫、大淵憲一 編 (1998b)『人間科学研究法ハンドブック』ナカニシヤ出版

- 多田孝志 (1997)『学校における国際理解教育 ―グローバルマインドを育てる―』東洋館出版社
- Chung Doo Yong (2003)「韓国国際理解教育の現況―質問と答え」日本国際理解教育学会『国際理解教育 VOL.9』創友社 pp.190-195
- 趙文熙 (1997)「中学校日本語コースデザインのための基礎調査及び分析」『日語日文学会研究』韓国日語日文学会
- D.マツモト 著、南 雅彦、佐藤公代 監訳 (2001)『文化と心理学 ―比較文化心理学入門―』北大路書房
- 田中共子、泰喜美恵 (1997)「日本語教育における日本文化理解のための教材に関する理論と試案」『異文化間教育学会調査報告シリーズ No. 1 日本語の習得と文化理解 (財)国際文化フォーラム委託研究報告書』異文化間教育学会
- 田渕五十生 (2001)「国際理解教育の歩みと今後の課題」『日本国際理解教育学会 第 11 回大会 発表抄録』日本国際理解教育学会 pp.94-95
- (2001)「国際理解教育の歴史と「総合的な学習の時間」」『高円史学』第十七号
- 為田英一郎 (2005)「「冬ソナ現象」が示す日韓文化交流の到達点」『OBIRIN TODAY―教育の現場から』第 5 号 桜美林大学 教育センター群 pp.181-188
- CHO Nan-sim (2003)「韓国の裁量活動を通じた国際理解教育」2003 年度国際理解教育学会 13 回大会 特定課題研究発表資料
- 津村俊充、山口真人 (1992)『人間関係トレーニング ―私を育てる教育への人間学的アプローチ―』ナカニシヤ出版
- 津村俊充、石田裕久 (2003)『ファシリテーター・トレーニング:自己実現を促す教育ファシリテーションへのアプローチ』ナカニシヤ出版
- 徳井厚子 (1996)「異文化理解と日本事情教育 ―異文化接触における自己変容の気づきをととして学ぶ―」『信州大学教育学部紀要 第 87 号』信州大学教育学部 pp.1-12
- 中島智子 (2003)「「総合的な学習」と在日外国人教育」『異文化間教育 17 号』異文化間教育学会 pp.26-37
- 中西晃 (1993)『国際化時代の教育シリーズ 国際教育論 ―共生時代における教育―』創友社
- 西口光一 (2002)「日本語教師のための状況的学習論入門」細川秀雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.31-48
- 編 (2005)『文化と歴史の中の学習と学習者―日本語教育における社会文化的パースペクティブ―』凡人社
- 日本教育映像協会 国際理解教育シリーズ (2001)『留学生が先生!』
- ネウストプニー, J.V. (1983)「日本語教育と二重文化教育」『日本語教育 49 号』日本語教育学会 pp.13-24
- (1995)『新しい日本語教育のために』大修館書店

- 朴銓烈 (2000) 「日本大衆文化への関心と日本語学習」『日本語教育国際シンポジウム 予稿集』韓国日本学会 第 61 回 国際学術大会 pp.312-319
- (2002) 「日本大衆文化への関心と日本語学習」水谷修、李徳奉 編『総合的日本語教育を求めて』国書刊行会 pp.428-439
- 橋本博子 (2001) 「固定的文化観への挑戦 —日本事情教育は「日本文化」対「異文化」の枠組みを超えられるか—」21 世紀の「日本事情」編『21 世紀の「日本事情」』第 3 号 pp.94-106
- 長谷川恒雄 (1975) 「日本語教育における文化—その位置づけへの試み」『講座日本語教育 第一分冊』早稲田大学語学教育研究所
- 、佐々木倫子、砂川裕一、細川英雄 (1998) 『諸外国における「日本事情」教育のあり方についての基礎的調査・研究』1995～1997 年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 波多野誼余夫、高橋恵子 (1997) 『子どもと教育・文化心理学入門』岩波書店
- 八代京子、町恵理子、小池浩子、磯見友子 (1998) 『ボーダレス社会を生きる 異文化トレーニング』三修社
- 林さと子 (1989) 「日本語教育における文化の問題」『日本語学』Vol 8
- 藤原孝章 (2001) 「総合的な学習の時間」における国際理解単元の設定をめぐる課題」『日本国際理解教育学会第 11 回大会発表抄録』日本国際理解教育学会 pp.12-13
- 星野 命 (1992) 『クロス・カルチャ思考への招待 —異文化間体験の心—』読売新聞社
- 星村平和 (1982) 「国際理解と文化人類学」祖父江孝男監修『社会科のための文化人類学・上』東京法令出版
- 細川英雄 (1994) 『日本語教師のための 実践「日本事情」入門』大修館書店
- (1999) 『日本語教育と日本事情—異文化を超える—』明石書店
- (2000) 「崩壊する「日本事情」—ことばと文化の統合をめざして—」21 世紀の「日本事情」編『21 世紀の「日本事情」』第 2 号 pp.16-27
- (2002a) 『日本語教育は何をめざすか—言語文化活動の理論と実践—』明石書店
- (2002b) 「日本語教育におけることばと文化の統合へ向けて」水谷修、李徳奉 編『総合的日本語教育を求めて』国書刊行会 pp.346-360
- (2002c) 「ことば・文化・教育 —ことばと文化を結ぶ日本語教育をめざして」細川英雄 編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社 pp.1-10
- (2002d) 「総合的な言語活動とその学習 —ことばと文化を結ぶ日本語教育へ—」縫部義憲 編『多文化共生時代の日本語教育』pp.161-174
- 堀口純子 (1997) 『日本語教育と会話分析』くろしお出版
- 堀越紀香 (2000) 「研究協力者と研究者との関係における倫理問題の検討」『Inter-Field Vol.1』フィールド解釈研究会
- 本名信行、岡本佐智子 編 (2000) 『アジアにおける日本語教育』三修社
- 丸山哲央 訳 (1991) 『T・パーソンズ 文化システム論』ミネルプア書房

- 水越敏行、田中博之 (1995)『新しい国際理解教育を創造する』ミネルヴァ書房
- 箕浦康子 (1990)『文化の中の子ども』東京大学出版会
- (1999)『フィールドワークの技法と実際—マイクロ・エスノグラフィー入門—』ミネルヴァ書房
- 武蔵野市国際交流協会(MIA) (2002) 教員ワークショップ報告書 2002『わーい！外国人が教室にやってきた！：学校と地域がつくる国際理解教育』
- (2003) 教員ワークショップ報告書 2003『わーい！NGO が教室にやってきた！：学校と地域がつくる国際理解教育』
- 文 貞善 (2001)「日本における国際理解教育の実践」ソウル日本語教育研究会発表資料
- 森住 衛 (1978)「英語教育に課せられた人間教育」『英語教育 vol.27 no.1』大修館 pp.22-24
- (1990)「国際理解教育について」『英語教育 vol.38 no.13』大修館 pp.26-28
- 森山新 (2001)「映像と交流を通じた日本語の教授—学習方法」ソウル日本語教師研究会 2001 年度研修資料
- 安場淳、池上摩希子、佐藤恵美子 (1991)『体験学習法の試み』凡人社
- 築島史恵、木谷直之、木山登茂子、八田直美、向井園子 (2003)「社会文化能力の向上をめざした日本語教育—話題ベースのタスク・シラバスを使って—」『2003 年度 日本語教育学会秋季大会 予稿集』日本語教育学会
- 柳沼勉 (2001)「実践力を育てる国際理解教育に関する一考察～「総合的な学習の時間」における一つの実践をもとに～」日本国際理解教育学会『日本国際理解教育学会 第 11 回大会』発表抄録 pp.10-11
- 矢部まゆみ (2001)「海外の初中等教育における日本語教育とく文化リテラシー」21 世紀の「日本事情」編『21 世紀の「日本事情」第 3 号』pp.16-29
- 山下晋司、船曳健夫『文化人類学キーワード』有斐閣、1997 年
- 結城 恵 (1998)「教授・学習の集団的文脈—目に見える集団と目に見えない集団—」志水宏吉 編『教育のエスノグラフィー—学校現場のいま—』pp.123-149
- 渡戸一郎、川村千鶴子 編 (2002)『多文化教育を拓く—マルチカルチュラルな日本の現実のなかで—』明石書店
- 渡辺文夫 (1995)「心理学的異文化接触研究の基礎」渡辺文夫 編著『異文化接触の心理学 その現状と理論』川島書店 pp.76-96

<英語>

- Canale,M. and M.Swain,(1980) “Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second LangUage Teaching and Testing,” *Applied Linguistics* 1
- Brown, Gillian and Yule, George (1983) *Discourse analysis*, Cambridge Uni., Press.
- Seelye, N. (1984) *Teaching Culture -Strategies for Intercultural Communication*. National Textbook Company

- Robinson, G.L.N. (1985) *Crosscultural Understanding*. Pergamon Press
- Valette, R.M. (1986) "The culture test" . In Valdes, J.M.(ed.) *Culture Bound : Bridging the culture gap in language teaching*. Cambridge University Press pp.179-97
- Damen, L. (1987) *Culture Learning : The Fifth Dimension in the Language Classroom*, Addison-Wesley Publishing Company, Inc
- Tobin, Joseph J. , David Y. H. Wu and Dana H. Davidson (1989) *Preschool in three cultures -Japan, China, and the United States-*, Yale University Press
- Bartons, J. and Collins, A. (1993) "Portfolios in teacher education" . *Journal of Teacher Education*, 44 pp.200-212
- Duffy, T.M. and Jonassen, D.H.(1992) *Constructivism and the technology of instruction: A conversation*. Hillsdale, NY: Lawrence Erlbaum.
- Kramsch, C. (1993) *Context and Culture in Language Education*. Oxford University Press

< 韓國語 >

- 강인애 (1997) 『왜 구성주의인가』 문음사
- (1998a) 「문제중심학습 ; 또 하나의 구성주의적 교수-학습모형」 『초등교육연구 논총 제 12 집』 대구대학교 pp.153-179
- (1998b) 「PBL 과 성찰저널(reflective journal)」 『산업교육연구 제 4 호』 pp.3-27
- 김종규 (2003) 『韓國의 「裁量活動」 과 日本의 「綜合的學習時間」 教育課程比較研究』 慶南大学校大学院 博士学位論文
- 김종주, 최호성 (2003) 「한일 교과외 교육활동 과정의 학습 내용 비교」 『교육이론과 실천 Vol.12-No.3』 경남대학교 교육문제 연구소 pp.45-65
- 박형민 (2002) 「한국과 일본의 국제이해교육정책 비교」 『第 3 次 國際理解教育學術大會 - 변화하는 아시아와 국제이해교육』 한국국제이해교육학회/아시아·태평양국제 이해교육원
- 부재율, 양길석 (1999) 「수행평가의 개념과 양호도」 『安岩教育學研究』 Vol.5, No.1-2 pp.119-140
- 신기현 (2003) 「구성주의 교육활동을 통한 교사학습자들의 신념변화 연구」 『한국 교원교육연구 20-2』 한국교사교육학회 pp.151-173
- 유봉호 (1992) 『韓國教育課程史 研究』 教学研究社
- 윤길준, 박주성 (2002) 「제 7 차교육과정의 창의적 재량활동 운영 사례 연구」 『教科教育研究 23-2』 朝鮮大学校師範大学付属教科教育研究所 pp.169-184
- 윤혜진 (2003) 『일본문화 교육의 교과내용 분석 -제 7 차 교육과정 고등학교 일본어 교과서(I)을 중심으로』 釜山大学校教育大学院碩士學位論文
- 이강민 (2000) 「韓國에 있어서의 日本語 研究(1997~1998) —專門學術誌의 研究動向」

『日本学報 44 号』韓国日本学会

이덕봉 (2001) 「일본어 교육의 새로운 패러다임으로서의 문화 이해 교육」 서울 일본어 교사연구회 2001년도 연수 자료

이정숙 (2002) 『제 7 차교육과정에 의한 일본문화 교육에 대한 연구』東亜大学校教育大学院碩士學位論文

이종일 (1998) 「사회문화주의와 구성주의」 『초등교육연구 논총 제 12 집』대구교육대학교 pp.53-76

이차석 (2001) 『청소년들의 일본문화 인식에 관한 연구 - 마산, 창원지역 고등학생을 중심으로-』慶南大学校 教育大学院碩士學位論文

이혜영 (2002) 『의사소통 기능 향상을 위한 異文化교육에 관한 研究 -일본어 중등교육을 중심으로-』世宗大学校大学院碩士學位論文

유네스코 한국위원회 (1984) 『유네스코韓國委員會 30 年史』

윤종건 (2000) 「포스트모더니즘, 구성주의, 그리고 바람직한 교사상」 『한국교사교육 17-3 』 한국교원교육학회

전옥순 (2002) 『국제이해교육 활성화 방향 연구-초등학교 도덕, 사회과를 중심으로-』淑明女子大学校教育大学院碩士學位論文

전윤경 (2004) 『중학교 일본어 교육에 대한 현황과 전망-교과서「こんにちは」의 만족도와 활용도를 중심으로-』新羅大学校教育大学院 碩士學位論文

정종진 (1999) 「수행평가의 본질과 방향」 『大邱教育大学校 論文集』第 34 号 pp.347-375

Chung Doo Yong (2002) 「韓國國際理解教育の現況」日本國際理解教育学会第 12 回大会 特定課題研究発表配布資料

조문희 (2001) 「일본어 교과서 변천사 연구 -고등학교를 중심으로-」 『日本学報 49 号』韓国日本学会

조미라, 김경자 (2003) 「국가수준, 지역수준, 학교수준, 교사수준의 제 7 차 재량활동교육과정에 관한 연구」 『교육과학연구 제 33-2 호』이화여대 사범대학 교육과학연구소 pp.73-91

조종환 (2000) 『「日本文化」教育方法에 對한 一考察 一高等學校 日本語授業 中心으로-』韓國外國語大學校 教育大學院 碩士學位論文

조한무 (2001) 「構成主義觀點においての教授・評価道具の適用事例」 『第 4 回国際スポーツペダゴ学会 學術論文集』 pp.35-49

———— (2004) 「ポートフォリオを活用した教授と評価の統合授業の紹介」京因教育大学校 『THE BULLETIN OF SCIENCE EDUCATION』 Vol.16 pp.261-286

韓國教育課程評價院 (1999) 『第 7 次教育課程に伴う中学校教育課程の実行方案に関する研究-研究報告書』

———— (2001) 『中学校生活日本語「こんにちは」-教師用指導書-』大韓教科書

韓国国際理解教育学会 (2001) 『地球村時代の国際理解教育プログラム ―初・中等学生教育
用国際理解教育プログラム研究』 <http://bugok.ms.kr/intnation>

韓国女性開発院 (1996) 『방과후의 아동지도 프로그램』 教育科学社

韓国教育部 (1998) 『自律と創意に基づいた学生中心の教育課程』

———— (1999) 『中学校教育課程解説(V) ―外国語(英語),裁量活動,漢文,コンピューター,
環境,生活外国語―』 大韓教科書

최하연 (2000) 『중학교 일본어 교육의 현장 실태 조사 연구』 高麗大学校 教育大学院
修士学位論文

최현주 (2004) 『중학교 일본어 특기적성교육활동 연구』 대전대학교교육대학원 석사
학위 논문

<教科書>

教育人的支援部 (2001) 「中学校生活日本語 こんにちは」 大韓教科書